

平成24年度 上半期収支状況

一般会計、特別会計等の平成24年度上半期（4月～9月）分の収支状況は次のとおりとなっています。

平成24年9月30日現在

区分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	支出済額
一般会計	355億円	250億2,052万2千円	605億2,052万2千円	108億4,132万7千円	59億3,218万3千円
国民健康保険特別会計	28億5,600万円	3億8,708万9千円	32億4,308万9千円	14億219万8千円	12億6,821万9千円
後期高齢者医療特別会計	1億5,100万円	796万9千円	1億5,896万9千円	2,116万9千円	910万9千円
介護保険特別会計	14億6,100万円	9,228万5千円	15億5,328万5千円	7億4,279万7千円	6億394万4千円
居宅介護支援事業特別会計	2,520万円	△797万4千円	1,722万6千円	1,275万円	829万7千円
市場事業特別会計	2,250万円	0円	2,250万円	1,715万5千円	1,103万円
漁業集落排水事業特別会計	1億440万円	△18万2千円	1億421万8千円	2,626万8千円	4,225万1千円
公共下水道事業特別会計	1億5,510万円	△930万円	1億4,580万円	9,218万円	5,365万円

平成24年度一般会計予算は355億円と過去に例のない規模でスタートしましたが、東日本大震災復興関連事業の追加により、9月末までの予算現額は605億2,052万2千円と、予算規模は更に大きくなっています。

補正予算の主なものとして、防災集団移転促進事業等の復興関連事業、災害廃棄物処理や応急仮設住宅の整備等の災害救助事業となっています。その他にも道路や漁港施設、学校、社会教育施設等の各種公共施設の災害復旧事業や雇用創出関連事業が行われており、財源としては、国、県の補助金や負担金、地方交付税などを充てています。

国民健康保険特別会計では、東日本大震災で被災した国民健康保険加入者らの医療費自己負担分を免除する国の特例措置が9月末で期限を迎えた後も、町単独で免除を続けるために一般被保険者療養給付費の追加補正を行っています。

漁業集落排水事業特別会計では、前年度と比較して当初予算が約9,000万円増額しています。これは袖浜浄化センター等災害復旧事業（約7,300万円）を行うことによるものです。

また、支出済額（4,225万1千円）が、収入済額（2,626万8千円）を上回っているのは、工事契約に伴う前払金を、一般会計から公金振替により対応したためです。

企業会計区分			予算現額	収支済額
水道事業会計	収益的	収入	4億5,284万4千円	1億4,269万2千円
		支出	4億5,968万円	7,664万2千円
	資本的	収入	1億469万4千円	0円
		支出	3億6,634万2千円	7,424万6千円
病院事業会計	収益的	収入	9億449万5千円	4億8,174万1千円
		支出	12億5,746万5千円	5億9,893万2千円
	資本的	収入	7,477万3千円	4,000万円
		支出	7,477万3千円	3,734万8千円
訪問看護ステーション事業会計	収益的	収入	5,610万3千円	2,266万3千円
		支出	5,610万3千円	2,505万1千円

【水道事業】

給水人口の減少に伴い減っていた料金収入も、被災前の75%まで復帰してきました。また、新規加入者が増え、加入者負担金収入も上半期において年間予算の2倍となっています。

収益的収支予算においては、被災し、復興に取り組む方々を支援するため、水道給水装置設置費補助金1億5,000万円の追加補正を行っています。

資本的収支予算については、復旧、復興に係る工事費を町の復興計画に併せ追加補正する予定となっています。

【病院事業・訪問看護ステーション事業】

上半期は、日本赤十字社の支援を受け建設された診療所で4月より外来診療を開始しました。入院機能については、前年度に引き続き登米市の旧米山病院の病棟施設を借用し、38床を開設しています。地域に必要な医療の確保を図りながら、収益の増に向け今後更なる経営努力を行います。

また、訪問看護事業は、年度当初に比べ利用者が増え、収益も前年度に比べ増加傾向にあります。今後も事業回復に向け利用者確保に努めます。

平成23年度 特別会計・企業会計決算

特別会計区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額
国民健康保険特別会計	33億568万7千円	28億5,607万9千円	4億4,960万8千円
後期高齢者医療特別会計	7,512万7千円	6,815万7千円	697万円
介護保険特別会計	14億1,008万7千円	13億583万円	1億425万7千円
居宅介護支援事業特別会計	2,961万7千円	2,858万5千円	103万2千円
市場事業特別会計	4億3,579万3千円	4億3,445万円	134万3千円
漁業集落排水事業特別会計	5,876万円	5,826万2千円	49万8千円
公共下水道事業特別会計	2億454万円	1億9,828万7千円	625万3千円

企業会計区分			予算額	決算額
水道事業会計	収益的	収入	1億3,747万1千円	1億5,309万5千円
		支出	3億4,031万4千円	3億2,983万1千円
	資本的	収入	11億55万円	10億7,914万5千円
		支出	14億1,727万2千円	12億3,935万1千円
病院事業会計	収益的	収入	8億9,953万5千円	9億5,027万8千円
		支出	11億3,796万9千円	10億7,706万円
	資本的	収入	6億9,882万3千円	6億9,480万7千円
		支出	6億9,882万3千円	6億9,480万7千円
訪問看護ステーション事業会計	収益的	収入	5,874万3千円	3,187万5千円
		支出	5,874万3千円	4,735万9千円

借入金（町債・企業債）の状況

町では、公共施設を整備するために借入金などで資金を調達しています。








一般会計では、前年度に引き続き、入谷小学校プール整備や漁港・道路整備、防災対策整備事業に伴う借り入れ等を行い、他にも、新たに地域総合整備資金貸付事業（1億円）や災害援護資金貸付事業（1億930万円）の借り入れも行いました。借入総額6億6,990万円のうち、地方交付税の不足分を補うための臨時財政対策債の借入額は3億5,800万円で、実に53.4%を占めています。

他会計においては平成23年度は東日本大震災の影響もあり、料金の減免や事業休止等により資金不足の発生が見込まれる地方公営企業が発行する資金手当のための公営企業債等の借り入れを行いました。

一般会計は平成20年度から借入額が償還額を下回っており、地方債現在高も平成19年度をピークに下がり続けています。しかし、全体としては公営企業の減収対策債の発行が必要となったことなどから平成23年度末現在高の合計額が159億110万円となり、前年度末から1億7,225万4千円増加しています。

区分	平成22年度末現在高	平成23年度借入額	平成23年度償還額	平成23年度末現在高
一般会計	107億1,854万3千円	6億6,990万円	9億99万1千円	104億8,745万2千円
市場事業特別会計	1億4,095万1千円	0円	1,301万7千円	1億2,793万4千円
漁業集落排水事業特別会計	1億1,796万2千円	2,050万円	535万1千円	1億3,311万1千円
公共下水道事業特別会計	20億7,421万8千円	4,820万円	8,659万7千円	20億3,582万1千円
水道事業会計	24億2,623万6千円	6億4,200万円	3億6,417万7千円	27億405万9千円
病院事業会計	2億5,093万6千円	2億5,000万円	8,821万3千円	4億1,272万3千円
合計	157億2,884万6千円	16億3,060万円	14億5,834万6千円	159億110万円

町が所有する主な財産

 基金 9,088,365,749円	 山林 26,023,491㎡	 土地 3,528,406㎡	 建物 75,047㎡	 車両 81台	 出資による権利 114,593,000円	 有価証券 14,361,934円
---	--	---	--	--	--	--